

豪中銀、雇用下支えに向けて追加緩和の検討に言及

～新型コロナの影響克服の長期化懸念に加え、追加緩和検討は豪ドル相場の上値を抑えよう～

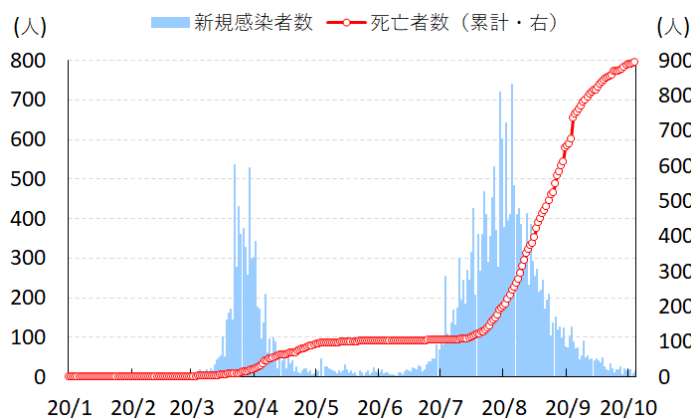
第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 西濱 徹 (TEL: 03-5221-4522)

(要旨)

- 豪州経済は、昨秋以降の森林火災、年明け以降の新型コロナウイルス大流行の余波を受けて世界最長の景気拡大局面の幕が下りた。その後一旦は感染収束が進んだが、ビクトリア州での感染拡大第2波を受けて景気の下振れが懸念される。他方、足下では感染収束の兆候が出ており、段階的な制限緩和により下振れした企業マインドも底打ちしている。金融市場では追加緩和観測が燦るなど中銀の動きに注目が集まる。
- 中銀は6日の定例会合で政策金利、YCC、TFFの拡充を維持する方針を決定した。足下の世界経済及び同国経済について回復に向かっている一方、新型コロナの影響克服には相当時間を要するとの見方を示した。その上で雇用回復を重点課題に据えた上で相当期間に亘り緩和を継続するほか、追加緩和の可能性に言及する姿勢をみせた。当面の豪ドル相場については追加緩和観測が上値を抑える展開が続くと予想される。

豪州経済を巡っては、1991年半ばから昨年末にかけて約30年近くに亘って『世界最長』の景気拡大局面を謳歌してきたが、昨秋以降の同国史上最悪の被害を招いた森林火災に加え、年明け以降は新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)のパンデミック(世界的大流行)の余波及び同国内での感染拡大の影響を受ける形で2四半期連続のマイナス成長となり終幕を迎えた(詳細は9月2日付レポート「[豪州の29年に及んだ景気拡大局面は森林火災と新型コロナで終幕](#)」をご参照下さい)。なお、同国においては3月に新型コロナウイルスの感染拡大の動きが広がるも一旦は感染収束の動きが進んだ。しかし、6月中旬以降に第2の都市メルボルンを擁する南東部ビクトリア州で感染拡大の『第2波』が確認され、同州政府は緊急事態宣言の延長とメルボルン市を対象とする都市封鎖措置(ロックダウン)に動く事態に追い込まれた。さらに、7月中旬には最大都市シドニー近傍で新型コロナウイルスの感染クラスターが発見され、同市を擁するニュー・サウス・ウェールズ州でも感染拡大の『第2波』が懸念される事態となった。その後、ニュー・サウス・ウェールズ州では感染抑制策が機能するなど封じ込めに成功したほか、足下ではビクトリア州でも新規感染者数が鈍化傾向を強めており、結果的に感染者数も頭打ちの様相を強めている。また、感染拡大の第2波の顕在化を受けて死者数も拡大傾向を強める動きがみられたものの、足下では死者数も鈍化するなど事態収束が進んで

図1 新型コロナの新規感染者数と死者数(累計)の推移



(出所) Refinitiv より第一生命経済研究所作成

いる様子うかがえるなか、ビクトリア州政府は先月以降制限措置を段階的に緩和させている。こうした事態を受けて、ビクトリア州での感染拡大第2波や都市封鎖措置の再強化を受けて8月の企業マインドは総じて大きく下振れするなど回復が期待された景気に急ブレーキが掛かることが懸念されたものの、段階的な制限緩和を受けて足下では再び底入れしており、景気回復の下支えに繋がることが期待される。オセアニアでは、隣国ニュージーランドでも8月に最大都市オークランドで新型コロナウイルスの新規感染が確認され、外出制限が再発動されるなど景気の下振れが懸念されるほか、NZ中銀が景気下支えに向けて一段の金融緩和に動く可能性を示唆する姿勢を示していた（詳細は9月24日付レポート「[ニュージーランド中銀、マイナス金利を含む追加緩和を真剣に検討](#)」をご参照下さい）。ただし、その後の感染対策を受けてニュージーランド国内では感染収束が進むとともに、同国政府も明日（7日）行動制限を解除する方針を明らかにするなど事態収拾が進んでおり、金融市場においては追加緩和観測が後退する動きがみられる。豪州においても上述のように新型コロナウイルスを巡る事態収拾の兆候が出ていることを受けて、豪中銀のスタンスに如何なる変化が生じるかが注目されている。

こうしたなか、豪中銀は6日に開催した定例の金融政策委員会において、政策金利であるオフィシャル・キャッシュ・レート¹を過去最低水準である0.25%に、3年物国債利回りの誘導目標も0.25%とするイールド・カーブ・コントロール（YCC）に加え、9月の前回会合で規模拡充及び利用機関の延長が図られたターム物資調達ファシリティ（TFF）も据え置く決定を行い、異例の金融緩和を継続する方針が改めて示された。なお、会合後に公表された声明文では、足下の世界経済について「新型コロナウイルスのパンデミックに伴う厳しい景気減速を経て徐々に回復しつつある」としつつ、「回復の動きは均一ではない上、その動向は封じ込めの行方に掛かっている」とした上で「中国は最も回復が進んでおり、過去数ヶ月で状況は大きく改善している」との見方を示した。また、世界的に低インフレ環境が続くなかで国際金融市場については「全世界的に緩和状態が続き、景気回復を下支えしている」とし、「景気に対する不確実性の高さにも拘らずボラティリティは低く、資産価格は大きく上昇している」なか、豪ドル相場について「過去数年のピーク時の水準をわずかに下回る」とするなど、3月以降の豪ドル高の進展にも拘らず落ち着いた推移が続いていることを好感しているとみられる。一方、同国経済については「4-6月に大きく落ち込んだが他国に比べて小幅に留まった上、事前の見通しに比べて小幅であった」とした上で、「足下では大部分の地域で回復が進んでいるが、ビクトリア州での感染拡大の第2波を受けて再度下振れした」とし、先行きについては「不均一な回復となる可能性が高く、生産水準が昨年末の水準に戻るにはしばらく時間を要するであろう」との見方を示した。また、雇用環境については「ここ数ヶ月でやや改善しており、事前予想に比べて失業率は低水準でピークアウトする」としつつ、「失業率は長期に亘って高止まりする可能性が高い」との

図2 3年物国債利回りの推移



(出所)Refinitiv より第一生命経済研究所作成

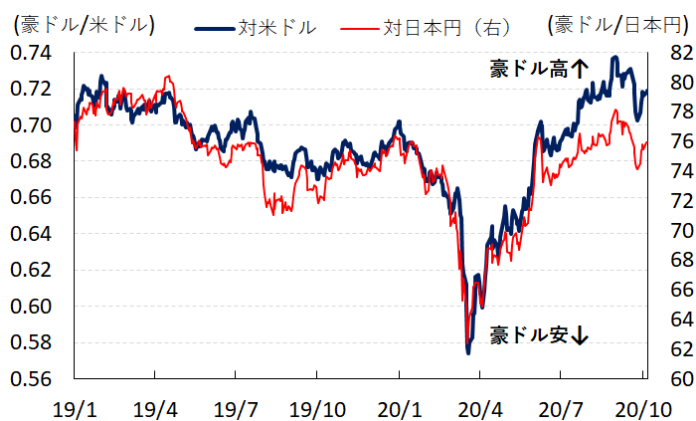
見通しを示した。その上で、これまでの政策対応について「半年に亘って財政出動により下支えされたが、公的部門のバランスシートは依然良好であり、景気及び雇用を巡る見通しを勘案すれば今後も財政及び金融政策の両面で下支えされる展開がしばらく続く」との見方を示した。さらに、「中銀の政策対応は期待通りに機能している」とした上で、

先月拡充されたTFFの下で「すでに 810 億豪ドルが実行されており、今後は 1200 億豪ドル規模の資金調達が可能である」とした。また、YCCについても「9月上旬には追加的に 20 億豪ドル相当の政府証券(AGS)を購入しており、3月以降の累計の購入額は 630 億豪ドルとなった」ほか、「足下では 3 年物国債利回りが 0.18%程度に低下するなど金融市場は追加緩和をある程度織り込んでいるとみられる」との見方

を示した。先行きの政策運営については「高失業への対応が国家的な優先事項であり、必要とされる限りは完全雇用に向けた動きがみられるまでは政策金利を引き上げず緩和的な政策を維持する」とした上で、「経済活動の再開が進められるなかで追加的な金融緩和が如何に雇用を下支えし得るかを引き続き検討する」とするなど、追加緩和の可能性を探る姿勢を示した。金融市場においては、新型コロナウイルスの動向とそれに伴う追加緩和の可否が豪ドル相場を揺さぶる展開が続いているが、中銀が改めて追加緩和の可能性に言及する姿勢を示したことで当面の豪ドル相場の上値を抑えられる展開が続くと予想される。

以上

図3 豪ドル相場(対米ドル、日本円)の推移



(出所)Refinitiv より第一生命経済研究所作成

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。